

別記

第1号様式（第6条関係）

（伝統的工芸品産業産地振興事業、伝統的工芸品産業産地活性化事業又は伝統的工芸品産業振興支援事業用）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付申請書

標記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

1. 事業区分

2. 補助事業の目的

3. 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- | | |
|----------------|---|
| (1) 補助事業に要する経費 | 円 |
| (2) 補助対象経費 | 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 |

4. 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

（別紙補助事業計画書のとおり）

5. 補助事業開始及び完了予定期日

（注） 交付申請書に次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税等仕入控除税額＝補助金交付申請額

別紙

補 助 事 業 計 画 書

1. 事業区分の名称

2. 実施団体名

3. 事業内容

○実施テーマ名

○事業目標

○必要性・期待される効果

○事業内容・実施方法
(実施回数・スケジュール等)

○実施日程 (開始予定日/完了予定日)

○実施予定場所

4. 補助対象経費等

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金 交付申請額	備考
合計				

※添付書類 補助対象経費内訳書（事業区分・内容・積算等を記載すること。）

5. 補助事業に要する経費の調達方法

費用	金額（円）	調達先経費区分内訳
自己調達資金等		
国庫補助金		
市町村補助金		
補助事業者の資金		
その他（借入金・参加者負担金等）		
県補助金申請額		
合計		

（注）調達先経費区分内訳には、調達した資金が別表の各経費区分のどこに充当するを明記すること。

添付資料 補助対象経費内訳書（補助対象経費の積算：税抜き）

（単位：円）

事業区分 （事業名）	内容	積算	備考
【記載例】 （例）需要開拓 事業	企画会議費	委員謝金 @8,000円×2人×2回 =320,000	
合 計			

(伝統的工芸品工房設置支援事業用)

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地
氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付申請書

標記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金交付申請書 金 円
- 2 事業実施計画書 (別紙1)
- 3 収支予算書 (別紙2)
- 4 添付書類
 - (1) 積算の根拠資料
 - (2) 工房の設置部分を明記した平面図及び現況写真
 - (3) 対象物件の所有権又は貸借権の所在を証明する書類の写し
 - (4) 工房を活用した5年間の事業計画
 - (5) その他参考となる資料

別紙 1

事業実施計画書

1 補助事業者の概要

住 所	〒
ふりがな	
氏 名	
電話番号	
FAX番号	
E-MAIL	

2 補助事業の概要

新設する工房の所在地	
機械・設備又は道具を整備する理由	
機械・設備又は道具の整備内容	

3 補助事業の実施（予定）期間

着手（予定）	年 月 日
完了（予定）	年 月 日

4 補助金交付申請額計算書（補助金交付申請額は、千円未満切捨て）

補助対象経費	× 1 / 2 =	補助金交付申請額
円		千円

※上限 1, 0 0 0 千円

別紙2

収 支 予 算 書

収入の部（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	a		
自 己 資 金			
借 入 金			
そ の 他			
合 計	b		

支出の部（単位：円）

区 分	補助事業 に要する経費	補助対象 経 費	積算の内訳
合 計	B		補助金 A

注1 補助事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額を、補助対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

2 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。

3 収入aと支出A、収入bと支出Bは、金額が一致すること。

(伝統工芸品生産道具等整備支援事業用)

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地
氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付申請書

標記補助金の交付について、下記のとおり申請します。
記

- 1 補助金交付申請書 金 円
- 2 事業実施計画書 (別紙1)
- 3 収支予算書 (別紙2)
- 4 添付書類
 - (1) 積算の根拠資料
 - (2) その他参考となる資料

別紙 1

事業実施計画書

1 補助事業者の概要

住 所	〒
ふりがな	
氏 名	
電話番号	
FAX番号	
E-MAIL	

2 補助事業の概要

生産設備又は道具を整備する理由	
生産設備又は道具の整備内容	
実施予定場所	

3 補助事業の実施（予定）期間

着手（予定）	年 月 日
完了（予定）	年 月 日

4 補助金交付申請額計算書（補助金交付申請額は、千円未満切捨て）

補助対象経費	× 1 / 3 =	補助金交付申請額
円		千円

※上限500千円、下限30千円

別紙2

収 支 予 算 書

収入の部（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	a		
自 己 資 金			
借 入 金			
そ の 他			
合 計	b		

支出の部（単位：円）

区 分	補助事業 に要する経費	補助対象 経 費	積算の内訳
合 計	B		補助金 A

注1 補助事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額を、補助対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

2 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。

3 収入aと支出A、収入bと支出Bは、金額が一致すること。

第2号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

岐阜県知事 古田 肇

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、年 月 日付けで交付申請があった申請書に記載されているとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円
- 3 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書のとおりとする。
- 4 補助事業者は、岐阜県補助金等交付規則、岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱及び岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金実施要領に従わなければならない。
- 5 この補助金は、要綱第8条第1項に規定する事項を条件として、交付する。

第2号の2様式（第7条関係）

第 号の2
年 月 日

関係市町村長 様

岐阜県知事 古田 肇

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金交付決定通知書

年 月 日付で より県に申請のあった標記補助金については、下記
のとおり交付することにしたので、通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は県に 年月
日付で交付申請があった申請書に記載されているとおりとする。
- 2 交付決定を受けた補助事業者

第3号様式（第8条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る
事業経費配分（内容）変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定があった標記補助金に係る事業の
内容（経費配分）を、下記のとおり変更したいので、申請します。

記

- 1 事業名
- 2 変更の内容と理由（詳細に記入すること。）
- 3 変更後の経費の配分及び算出基礎

経費区分 (事業名)	補助事業に 要する経費		補助対象経費		補 助 金 申 請 額		備 考
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
合 計							

(注) 備考欄に補助対象経費の積算を記入すること。

- 4 変更が補助事業に及ぼす影響

第4号様式（第8条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る
事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業名
- 2 理由
- 3 中止の期間（廃止の時期）

第5号様式（第8条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る事業の遅延等について、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 同上に要した経費
- 4 遅延等の内容及び原因
- 5 遅延等に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事業遅延等の理由を証する書類を添付すること。

第6号様式（第11条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る
事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の遂行状況
- 2 補助対象経費の使用状況
- 3 補助事業の効果

第7号様式（第12条関係）

（伝統的工芸品産業産地振興事業、伝統的工芸品産業産地活性化事業又は伝統的工芸品産業振興支援事業用）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る事業を
年 月 日付けで完了しましたので、別紙のとおり報告します。

記

補助金額 円

別紙

事業実績報告書

1. 事業区分の名称及び内容

2. 補助事業者の名称 ○○組合等

(1) 収入

費 目	金 額 (円)
自己調達資金等	
国 庫 補 助 金	
市 町 村 補 助 金	
組合等の資金	
その他 (借入金・参加者負担金等)	
県補助金申請額	
合 計	

(2) 支出

(単位：円)

経費区分 (事業名)	補助事業に要した経費		補助対象経費		補助金充当額		
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	交 付 決定額	実績額
その他							
合計							

(注) 各事業区分ごとに記載すること。

3. 補助事業の実施内容及び補助対象経費内訳

(1) 後継者育成事業

①従事者の後継者の育成

(イ) 研修実績

区分	研修日	研修時間	研修内容	受研人員	講師名	講師謝金	備考
	年 月 日	〇〇時間		〇人		円	
(合計)	延べ〇日間	(延べ〇時間)		延べ〇人		円	

- (注) 1. 受研者名簿を添付すること。
 2. 区分の欄は、デザイン部門、生活部門等の研修部門名を記入すること。
 3. 研修内容欄は、〇〇〇の伝統について、木目の組合せ方法について等の研修の具体的内容を簡単に書くこと。

(ロ) 研修教材等諸費

教材等の品名	数量	単 価	金 額	使用目的	備考
〇〇〇〇	〇〇個	円	円		
(合 計)			円		

- (注) 使用目的欄には、その用途が特にまぎらわしいものについて、デザイン研修のための被写体等その具体的用途を簡単に書くこと。

②若年層等後継者創出育成

(イ) 研修実績

区分	研修日	研修時間	研修内容	受研人員	講師名	講師謝金	備考
	年 月 日	〇〇時間		〇人		円	
(合計)	延べ〇日間	(延べ〇時間)		延べ〇人		円	

- (注) 1. 受講者名簿を添付すること。
 2. 区分の欄は、デザイン部門初級編、同中・上級編等の設定研修名を記入すること。
 3. 研修内容欄は、当該研修で体験してもらう具体的内容を簡単に記入すること。

(ロ) 事業実施に係る経費実績

経費内容	実施時期	回数・数量	経費内訳	備考
事務局員打合せ 旅費				
講師謝金				
印刷費				
(合 計)				

- (注) 1. 実習・指導等及び広報に係る経費内訳欄には、別表1 補助対象経費の内容ごとに記入すること。
 2. 募集案内、ポスター、事業実施要領、実習ガイド等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

(2) 技術・技法の記録収集・保存事業

①事業の具体的実施内容

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	会議内容	経費内容	備考
				円	
(合計)				円	

③資料収集費

資料の名称	数量	単価	金額	備考
			円	
(合計)			円	

④記録メディア・記録文献作成費

品名	数量	経費内訳	委員氏名	備考
		円		
(合計)		円		

(3) 原材料確保対策事業

①事業の具体的実施内容

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	会議内容	経費内容	備考
				円	
(合計)				円	

③研究会費

開催年月日	調査場所	出席人数	研究会内容	経費内容	備考
				円	
(合計)				円	

④原材料開発研究調査費

調査年月日	調査場所	参加人数	調査内容	経費内容	備考
				円	
(合計)				円	

区分	経費内容	備考
報告書作成費	円 (合計)	
原材料収集費	円 (合計)	

(4) 需要開拓事業

①事業の具体的内容及び展示会の名称

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	専門家氏名	会議内容	経費内容	備考
					円	
(合計)					円	

③展示会開催等事前準備費

区分	実施時期	経費内容	備考
事務打合せ旅費		円	
通信連絡費		円	
印刷広報費		円	
(合計)		円	

区分	数量・人数	単価	経費内容	備考
アルバイト賃金			円	
映像資料等作成費			円	
(合計)			円	

(注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。

2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

④展示会開催等事業費

開催年月日	開催場所	区分	出席人数	経費内容	備考
		会場費		円	
		出展旅費		円	
		(合計)		円	

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備考
		出品物梱包及び運送費		円	
		設営・装飾費		円	
		アルバイト賃金		円	
		保険料		円	
		外注費		円	
		(合計)		円	

⑤展示会成果検討費

開催年月日	開催場所	区分	出席人数	経費内容	備考
		謝金		円	
		会場費及び会議費		円	
		(合計)		円	

区 分	数量・人数	単価	経費内容	備 考
印刷費			円	
アルバイト賃金			円	
報告書作成費			円	
(合 計)			円	

- (注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。
2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

(5) 意匠開発事業

①事業の具体的実施内容

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	専門家氏名	会議内容	経費内容	備 考
					円	
(合 計)					円	

③意匠開発費

	専門家氏名	コンサルタント内容	経費内訳	備 考
			円	
(合 計)			円	

	品 名	種 類	ロット又は点数	経費内訳	備 考
新商品試作費				円	
(合 計)				円	

④求評会開催等事業費

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備 考
		出展旅費		円	
		会場費		円	
		会場設営費		円	
		印刷広報費		円	
		(合計)		円	

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備 考
		外注費		円	
		アルバイト賃金		円	
		保険料		円	
		(合 計)		円	

⑤求評会等成果検討費

開催年月日	開催場所	区 分	出席人数	経費内容	備 考
		謝金		円	
		会場費及び会議費		円	
		(合 計)		円	

区 分	数量・人数	単価	経費内容	備 考
印刷費			円	
アルバイト賃金			円	
報告書作成費			円	
(合 計)			円	

- (注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。
2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

(6) 需要開拓等共同展開事業

①事業の具体的実施内容及び展示会の名称

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	専門家氏名	会議内容	経費内容	備 考
					円	
(合 計)					円	

③展示会開催等事前準備費

区 分	実施時期	経費内容	備 考
事務打合せ旅費		円	
通信連絡費		円	
印刷広報費		円	
(合計)		円	

区 分	数量・人数	単価	経費内容	備 考
アルバイト賃金			円	
映像資料等作成費			円	
(合計)			円	

- (注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。
2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

④展示会開催等事業費

開催年月日	開催場所	区 分	出席人数	経費内容	備 考
		会場費		円	
		出展旅費		円	
		(合 計)		円	

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備 考
		出品物梱包及び運送費		円	
		設営・装飾費		円	
		アルバイト賃金		円	
		保険料		円	
		外注費		円	
		(合 計)		円	

⑤展示会成果検討費

開催年月日	開催場所	区 分	出席人数	経費内容	備 考
		謝金		円	
		会場費及び会議費		円	
		(合 計)		円	

区 分	数量・人数	単価	経費内容	備 考
印刷費			円	
アルバイト賃金			円	
報告書作成費			円	
(合 計)			円	

(注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。

2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

(7) 新商品共同開発事業

①事業の具体的実施内容

②企画会議費

開催年月日	開催場所	出席人数	専門家氏名	会議内容	経費内容	備 考
					円	
					円	
					円	

③新商品開発費

	品 名	種 類	ロット又は点数	経費内訳	備 考
	新商品試作費			円	
	(合 計)			円	

④求評会開催等事業費

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備 考
		出展旅費		円	
		会場費		円	
		会場設営費		円	
		印刷広報費		円	
		(合計)		円	

開催年月日	開催場所	区分	数量	経費内容	備 考
		外注費		円	
		アルバイト賃金		円	
		保険料		円	
		(合 計)		円	

⑤求評会等成果検討費

開催年月日	開催場所	区 分	出席人数	経費内容	備 考
-------	------	-----	------	------	-----

		謝金		円	
		会場費及び会議費		円	
		(合 計)		円	

区 分	数量・人数	単価	経費内容	備 考
印刷費			円	
アルバイト賃金			円	
報告書作成費			円	
(合 計)			円	

- (注) 1. 実施した事業区分ごとに記載すること。
2. 報告書、パンフレット等印刷物を作成した場合には、その資料を添付すること。

(伝統的工芸品工房設置支援事業用)

年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地
氏 名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る事業を
年 月 日付けで完了しましたので、報告します。

記

- 1 事業実績報告書（別紙1）
- 2 収支精算書（別紙2）
- 3 添付書類
 - (1) 工房の設置部分を明記した平面図、外観及び内観の写真
 - (2) 補助対象経費の内訳を示す書類（契約書及び領収書の写し）
 - (3) その他参考となる資料

別紙1

事業実績報告書

1 補助事業の実施状況

着手年月日	
完了年月日	
所在地	
実施の概要	
実施による効果	

2 補助金額計算書（補助金額は、千円未満切捨て）

補助対象経費
円

× 1 / 2 =

補助金精算額
千円

※上限1,000千円

別紙2

収支精算書

収入の部

(単位：円)

区 分	金 額		調 達 先	備 考
	申 請 額	精 算 額		
補 助 金		a		
自 己 資 金				
借 入 金				
そ の 他				
合 計		b		

支出の部

(単位：円)

区 分	申 請 額	精 算 額		積 算 の 内 訳
	補 助 事 業 に 要 す る 経 費	同 左	補 助 対 象 経 費	
合 計		B		補助金精算額 A

注1 補助事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額を、補助対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

2 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。

3 収入aと支出A、収入bと支出Bは、金額が一致すること。

(伝統工芸品生産道具等整備支援事業用)

年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地
氏 名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金に係る事業を
年 月 日付けで完了しましたので、報告します。

記

- 1 事業実績報告書（別紙1）
- 2 収支精算書（別紙2）
- 3 添付書類
 - (1) 生産設備又は道具類の写真
 - (2) 補助対象経費の内訳を示す書類（契約書及び領収書の写し）
 - (3) その他参考となる資料

別紙1

事業実績報告書

1 補助事業の実施状況

着手年月日	
完了年月日	
実施場所	
実施の概要	
実施による効果	

2 補助金額計算書（補助金額は、千円未満切捨て）

補助対象経費
円

× 1 / 3 =

補助金精算額
千円

※上限500千円、下限30千円

別紙2

収支精算書

収入の部

(単位：円)

区 分	金 額		調 達 先	備 考
	申 請 額	精 算 額		
補 助 金		a		
自 己 資 金				
借 入 金				
そ の 他				
合 計		b		

支出の部

(単位：円)

区 分	申 請 額	精 算 額		積 算 の 内 訳
	補 助 事 業 に 要 す る 経 費	同 左	補 助 対 象 経 費	
合 計		B		補 助 金 精 算 額 A

注1 補助事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額を、補助対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

2 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。

3 収入aと支出A、収入bと支出Bは、金額が一致すること。

第8号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

様

岐阜県知事 古田 肇

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金の額の確定通知書

岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

補助対象経費	金	円
交付決定額	金	円
既交付済額	金	円
確定額	金	円
差引交付額	金	円

第9号様式（第14条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名
発行責任者名
担当者氏名
連絡先

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金概算払（精算払）交付請求書

年 月 日付け 第 号で額の確定のあった標記補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 補助金請求額	金	円也
交付決定額		円
既受領済額		円
確定額		円
今回請求額		円
残 額		円

2 振込先

金融機関名	銀行（金庫）	支店
預金の種別	普通	当座
口座番号		
(ふりがな) 口座名義		

記第10号様式（第17条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る
消費税額等仕入控除税額の額の確定に伴う報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった標記補助金に
ついて、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 補助金額（知事が確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではないこと。

第11号様式（第18条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

（記載注意）

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が要綱第19条第1項に定める取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械及び器具とする。
2. 「数量」欄は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
3. 検査を行う場合は、「取得年月日」欄に、検収年月日を記載すること。

第12号様式（第19条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る取得財産の処分承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助金に係る事業により取得した財産について、下記のとおり処分したいので申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 所得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

第13号様式（第21条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る企業化状況報告書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった標記補助金に係る事業に関し、年度の企業化状況について、下記のとおり報告します。
記

補助事業の実施結果の企業化等の有無

- | | | |
|------------------------|---|---|
| (1) 補助事業の実施結果の企業化 | 有 | 無 |
| (2) 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定 | 有 | 無 |
| (3) その他補助事業の実施成果の他への供与 | 有 | 無 |

事業計画名	組合等の名称	補助金確定額	補助事業に係る本年度収益額	控除額	本年度までの補助事業に係る支出額	基準納付額	前年度までの補助事業に係る累積納付額	本年度納付額

(記載注意事項)

- 「補助事業に係る本年度収益額」欄には、補助事業の実施成果の企業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定その他の当該補助事業の実施成果の他への供与による総収入額から総収入を得るに要した額を差し引いた額の合計額を記入すること。
- 「控除額」欄には、補助事業に係る経費のうち補助事業者が自己負担によって支出した額の5分の1の額を記載すること。
- 「本年度までの補助事業に係る支出額」欄には、本年度までに補助事業に係る費用として支出された補助金及び自己負担金の経費を記載すること。
- 「基準納付額」欄には「補助事業に係る本年度収益額」から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ「本年度までの補助事業に係る支出額」欄で除した額を記載すること。
- 「前年度までの補助事業に係る国への累積納付額」欄には、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額を記載すること。
- 「本年度納付額」欄には、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超えない場合には、基準納付額を「本年度納付額」の欄に記載すること。また、基準納付額と累積納付額の合計額が補助金確定額を超える場合には、補助金確定額から累積納付額を差し引いた残額を「本年度納付額」の欄に記載すること。

第14号様式（第22条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
名 称
代表者氏名

年度岐阜県伝統的工芸品産業支援補助金に係る産業財産権等取得等届出書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助金に係る事業について、下記のとおり産業財産権等の取得（譲渡・実施権の設定）をしたので、伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱第22条の規定により届け出ます。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の概要
- 3 産業財産権の種類（番号及び産業財産権等の種類）
- 4 産業財産権の内容
- 5 相手先及び条件（譲渡又は実施権設定の場合）